

社会復帰促進等事業に関する平成30年度成果目標の実績評価(概要)

1 平成30年度成果目標に対する実績評価

○ 30年度成果目標に対する実績評価の対象事業 82事業のうち、その評価結果に基づき、事業の必要性、効率化、合理化等の観点から、事業を見直す等の必要があることが判明した事業は、実績を集計中である事業や、今後評価を行う事業を除き、既に措置を講じた事業を含め、合計で9事業 (11.0%)であった。

○ 評価類型

(1) **A** 目標を達成した事業 60事業 (73.2%) 367.3億円

うち 既に、30年度限りで廃止・統合した事業 1事業

(66) 勤労者財産形成促進事業に必要な経費 310千円

(2) **B** 予算額 (又は手法等) を見直す必要がある事業 8事業 (9.8%) 178.4億円

8 (9) 労災疾病臨床研究事業費補助金事業

15 (18) 労災特別介護援護経費

20 (23) 安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進

24 (28) 職場における受動喫煙対策事業

35 (43) 林業従事労働者等における安全衛生対策の推進事業

42 (51) 外国人技能実習機構に対する交付金

46 (55) 産業医学振興経費

49 (64-1) 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し

(3) **C** アウトカム指標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要な事業 1事業 (1.2%) 0.3億円

14 (16) 長期家族介護者に対する援護経費

(4) 事業廃止後の行政経費のみ計上する事業 0事業

(5) 申請がなかったことにより評価できなかった事業 1事業 (1.2%) 0.05億円

17 (20) 労災援護金等経費

(6) 実績を集計中である事業や、独立行政法人評価に関する有識者会議の意見を踏まえて厚生労働大臣が評価を行うため、今後評価を行う事業 12事業 (14.6%) 206.7億円

※ 事業番号は令和元年度 (括弧内は平成30年度) のもの